

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名 No. 1 農地法等関連事業
政策名 No. 3 3まちをつかう
施策名 No. 17 施策17 都市農業の推進
予算科目 会計 一般 0 6 0 1 0 1 0 1 3 4 5 1 0 0
事業期間 単年度のみ 年度 年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】
○主要な農地法関連事務
主なものとして、農地法第3条(権利移動の許可)・第4条(自己転用)・第5条(権利移動が伴う転用)に係る事務がある。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
農地法第3条…1件、1筆、90.48㎡ 農地法第4条…22件、41筆、12,891.94㎡ 農地法第5条…15件、28筆、13,432.83㎡
適格者証明 6件 主たる従事者証明 7件 農地転用事実に関する照会 14件 農地転用受理証明 13件 納税猶予継続届出書 22件 農地耕作証明 1件 その他 0件

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人/自然資源等
① 届出者等
② 届出された農地
③ 農業者を含む市民
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が農業に親しめる環境づくりが行われ、また、農業後継者が育成されることで農業・農地が守られています

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
① 手段: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
② 対象: 対象指標(対象の大きさを表す指標)
③ 意図: 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果: 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
(3) 事務事業コストの推移
支出内訳: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他
収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
(1) 公共関与の妥当性
(2) 成果の向上余地
(3) 廃止・休止の成果への影響
(4) 類似事業との統廃合・連携の可能性
(5) 事業費の削減余地・歳入の確保余地
(6) 人件費(延べ業務時間)の削減余地
(7) 受益機会・費用負担の適正化余地

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか。また、見直し・廃止となりますか?
法定の事務事業であり、廃止となることはない。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 農業委員会運営事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 施策17 都市農業の推進
予算科目: 会計 03 6 01 01 03 11 34 51 01 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
【事業内容】
選挙委員6人及び議会2人・土地改良区・農協・農業共済から各1人ずつ推薦された選任委員の11人で構成され、任期は3年である。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と目標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
・総会の運営、会議録の作成、農業委員会だよりの作成(年3回)
・平成27年10月19日に農地利用状況調査を実施(不適正農地改善指導は17戸、28筆、11,073.93㎡)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
農業委員、全農地、農業者を含む市民
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
総会の円滑な運営を行い、また農地の適正な肥培管理を指導する。
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が農業に親しめる環境づくりが行われ、また、農業後継者が育成されることで農業・農地が守られています

(2) 各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: 総会・農地利用状況調査実施回数
単位: ア 回
平成24年度(決算) 13, 平成25年度(決算) 13, 平成26年度(決算)(A) 13, 平成27年度(決算見込み)(B) 13, 平成28年度(当初予算) 13, 目標年度(目標値) 13, 差額(B)-(A) 0

(3) 事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数
単位: 人
平成24年度(決算) 3, 平成25年度(決算) 3, 平成26年度(決算)(A) 3, 平成27年度(決算見込み)(B) 3, 平成28年度(当初予算) 3, 目標年度(目標値) 3, 差額(B)-(A) 0

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
(1) 公共関与の妥当性
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
(2) 成果の向上余地
向上余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
(3) 廃止・休止の成果への影響
影響無 =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
(4) 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
改正農業委員会法に対応し、農業委員会の更なる公平・公正かつ有効な運営が求められている。

(5) 事業費の削減余地・歳入の確保
削減余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
(6) 人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
① 公共関与妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
② 有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
③ 効率性 [] 適切 [x] 見直し余地あり
④ 公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
法定の事務事業であり、廃止となることはない。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 3	都市農業理解促進事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 3	3 まちをつかう	所属部	農業委員会事務局
施策名	No. 17	施策17 都市農業の推進	所属課	課長名 三澤 英和
予算科目	会計 一般	款 01	項 6	目 01
事業期間	単年度のみ		法令根拠	農業委員会等に関する法律

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 農業委員会等に関する法律の任意業務として事務を行っている。

【事業内容】
 ①共通業務・・・4月の農業委員会総会で事業の実施及び日程を確認する。
 ②稲作体験・・・教育委員会から日程についての文書受理⇒種まき・畔づくり・除草⇒代かき・除草⇒苗取り⇒田植え指導(雨天の場合、委員が田植え)⇒消毒・除草⇒除草⇒消毒・網掛け・除草⇒網外し・除草・稲刈り⇒脱穀⇒精米⇒受取⇒学校へ配布
 ③野菜収穫体験ハイク・・・市報へ募集の記事掲載⇒体験園場先へ連絡⇒先着順に受付⇒名簿及び当日配布資料作成⇒収穫体験の引率(雨天の場合、野菜等の確保と参加者に配布)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 ①稲作体験の実施(参加者:田植え・・・491名 稲刈り・・・496名)
 ②野菜収穫体験ハイクの実施(参加者:48名)

平成28年度の事業計画(平成27年度に計画している主な活動)
 前年と同じ。ただし平成28年度から野菜収穫体験ハイクは廃止される。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 ①市内の公立小学校5年生
 ②市民
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 ①体験することにより農業への理解を促進させる
 ②野菜の収穫体験をすることにより市内の農産物を知ってもらう

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市民が農業に親しめる環境づくりが行われ、また、農業後継者が育成されることで農業・農地が守られています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	稲作体験の実施回数	1	1	1	1	1		0
		野菜収穫体験ハイクの実施回数	1	1	1	1	0		0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	公立小学校の5年生の数	535	559	523	491	550		-32
		人口	74265	74381	74303	74546	75054		243
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	稲作を体験した人数	535	559	523	491	550		-32
		収穫体験に参加した人数	51	32	58	48	0		-10
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	農産物販売額	171591	154024	164109	155396	180000		-8713
		農園等利用者数	762	762	880	774	800		-106

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	800	1,200	1,200	600	750	-600
	正規職員人件費計(C)	千円	4,000	6,000	6,000	3,000	3,750	-3,000
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	1	1	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	300	300	300
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	429	429	429
	人に係るコスト計(F)	千円	4,000	6,000	6,000	3,429	4,179	-2,571
物に係るコスト	物件費	千円	57	74	69	126	174	57
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)		千円	57	74	69	126	174	57
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	40	40	40	40	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)		千円	40	40	40	40	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	4,097	6,114	6,109	3,595	4,353	-2,514
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-4,097	-6,114	-6,109	-3,595	-4,353	2,514
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 農業委員会が関わる事業であり、市民が農業者との交流を図る貴重な事業であり継続していく。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 事業実施に必要な最小限度の予算取りしかしておらず、予算上は妥当であるが、稲作体験学習会の事業効果を高める取り組みを随時行っていく。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	相統制度等により農地保全が困難になっている都市農業の現状において、住民から理解され、住民を巻き込む農政を実施しなければ、市の農業振興を図ることは不可能である。本事務事業は市民が農業に親しむ貴重な機会を提供する有効な事業であるとする。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
市の基本計画や農業振興計画に沿った形で、都市農業の理解・推進を図る事業を関係団体と連携して実施する。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 稲作体験学習会については、事業効果を高めるために予算を使わない方策で事業の拡充を図る。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 本事務事業が果たす農政への効果が大きいため、廃止は行わない。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名 No. 4 農業会議・北多摩地区農業委員会連合会参画事業
政策名 No. 3 3まちをつかう
施策名 No. 17 施策17 都市農業の推進
所属部 農業委員会事務局
所属課
課長名 三澤 英和
事業期間 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】
<農業会議>
単位農業委員会を支援する各都道府県農業会議、その農業会議を支援する全国農業会議所から構成され、都道府県及び国の認可法人であったが、平成28年4月1日の農業委員会法の改正により、一般社団法人となった。農業会議では市の農業委員や事務局職員に対する研修を開催し、農地や農業委員会の現状把握に係る各種調査を実施している。市からは、毎年、東京都農業会議の賛助員拠出金(算定基準は「均等割+農家戸数割+耕地面積割+調整措置」)の請求に基づき、負担金の支払いを行っているが、求めに応じて農業会議職員の市農政への協力・支援を得ている。
<北多摩地区農業委員会連合会>
北多摩17市を3ブロック(西部ブロック:立川・昭島・国分寺・国立・東大和・武蔵村山、南部ブロック:武蔵野・三鷹・府中・調布・小金井・狛江、北部ブロック:小平・東村山・西東京・清瀬・東久留米)に分け、主に先進地視察研修及び優秀農業者の顕彰(北多摩地区農業委員会連合会優秀農業者表彰※農業委員会にて推薦者の検討を行う)を行っている。年1回の総会の参加、視察研修は農業委員会会長が参加し、実施の都度会費(農業委員会費として予算措置している。)を納入し、顕彰等に係る費用は毎年負担金として定期に納入している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と目標
(2) 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
農業会議・連合会の請求に基づく負担金の支払い、視察研修への参加、優秀農業者表彰への推薦

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
前年と同様に実施する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
・農業委員及び農業委員会事務局職員、農業者
・連合会が行う視察研修
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
・農業会議から情報を得ることによって、農業委員や事務局職員の日常的な事務執行の効率化・適正化を図る。
・北多摩地区の農業委員会が相互に連携・情報共有を行い、共通認識を深めることができる。また優秀な農業者を表彰し、奨励することで、各地区の農業振興を図る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が農業に親しめる環境づくりが行われ、また、農業後継者が育成されることで農業・農地が守られています

(2)各指標等の推移
項目 名称 単位 平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算見込み)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
項目 単位 平成24年度(決算) 平成25年度(決算) 平成26年度(決算)(A) 平成27年度(決算見込み)(B) 平成28年度(当初予算) 目標年度(目標値) 差額(B)-(A)

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
① 公共関与の妥当性
② 成果の向上余地
③ 廃止・休止の成果への影響
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
農業委員会の公平・公正な運営ができるのも、指導的立場である農業会議の存在が大きく、連合会にて各市との情報の共有を図ることについても農業者のためになるものとする。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
研修や会議などへの参加が主であり課題はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)

① 公共関与妥当性
② 有効性
③ 効率性
④ 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
コスト削減 維持 増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 北多摩西部農業改良普及事業協議会・都市農地保全推進自治体協議会参画事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 3 施策17 都市農業の推進
予算科目: 03 6 01 01 03 03 11 35 41 81 01 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業内容】
○北多摩西部農業改良普及事業協議会
東京みどり農業協同組合管内職員、同管内各市の農業主管課、東京都中央農業改良普及センター職員で構成され、3つの機関が連携し、農業行政の円滑な推進を図る目的で協議会が組織された。事務局は、東京都中央農業改良普及センターである。毎年、視察研修会(管内各市の圃場)への参加及び定期総会への参加を行っている。
○都市農地保全推進自治体協議会
安全で新鮮な農産物の生産に加え、環境保全、防災、食育への寄与など多面的で重要な役割を有する都市農地(市街化区域内農地)の減少という共通の課題を抱えた基礎自治体が、連携し活動することにより、都市農地保全への取組みを進展させ、自治体全体の住民福祉の向上を図ることを目的として設置された。具体的な活動としては、フォーラムの開催に伴う住民へのPR、国に対する制度見直し等の要望、農業委員会・農業協同組合と連携した都市農業の振興を行っている。正会員・30自治体、賛助会員・8自治体の計38自治体から構成され、毎年市からは負担金の納入を行っている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と目標
① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成26年度に行った主な活動)
・定期総会への出席
・総会の開催、主管部長・課長会の開催、フォーラムの開催、国への要望活動、農自協タイムズ発行
平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
昨年度と同様に実施する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
都職員及び東京みどり農業協同組合の職員並びに市職員、賛同者の自治体、農業者
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
・情報交換・研修等の実施により情報の共有化を図り、農業行政に活かす。
・都市農地の保全、住民福祉の増進、情報の共有化による農業行政の推進等を図る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が農業に親しめる環境づくりが行われ、また、農業後継者が育成されることで農業・農地が守られています
(2) 各指標等の推移
項目: 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
名称: フォーラムの開催
単位: ア 回
平成24年度(決算): 1, 平成25年度(決算): 1, 平成26年度(決算)(A): 1, 平成27年度(決算見込み)(B): 1, 平成28年度(当初予算): 1, 目標年度(目標値): 1, 差額(B)-(A): 0

(3) 事務事業コストの推移
項目: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 延べ業務時間, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
(1) 公共関与の妥当性
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
(2) 成果の向上余地
向上余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
(3) 廃止・休止の成果への影響
影響無 =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
(4) 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
(5) 事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
(6) 人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映
(7) 受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある =>【以下に理由を記入】 =>3 改革・改善方向の部に反映

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
① 公共関与妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
② 有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
③ 効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
④ 公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
普及事業協議会については、市の職員が東京みどり農協の職員、普及センターの普及員と顔を合わせる貴重な機会である。また、管内農業者の圃場を見学し、栽培について普及員の説明を聞くことにより知識が深まり、安全・安心な農作物栽培に寄与している。また自治体協議会については、平成21年度から参画した事業であり、農業者が安心して営農できる環境を整えるものとして、有効な農地保全のための事業であると考えている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[x] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
成果: 向上, 維持, 低下
削減, 維持, 増加
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
課題はない。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
法制度の改善等がなされ、協議会の存在意義がなくなるまで廃止は行わない。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 6	くにたち野菜月間・農業まつり開催支援事業	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 3	3 まちをつかう	所属部 生活環境部 所属課 産業振興課
施策名	No. 17	施策17 都市農業の推進	所属係 農業振興係 課長名 三澤 英和
予算科目	会計 一般	款 01 項 6 目 01 事業コード 03 03 11 31 41 81 01 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業内容】
 ○農業まつり
 東京みどり農協国立支店、農協傘下の各生産部会、農業委員会、それぞれの代表での実行委員会形式で毎年11月の第2土・日に開催している。
 代表者会議の資料作成⇒代表者会議に出席⇒開催に伴う事務手続き⇒宝船製作の手伝い⇒農業まつり会場設営手伝い⇒農産物搬入受付⇒農産物審査の説明⇒受賞者確認⇒受賞者リストの作成⇒賞状作成依頼⇒副賞発送⇒賞状・副賞確認⇒表彰式準備⇒表彰式⇒農業まつり実施報告書(決算報告含む)受領
 ○くにたち野菜月間
 農協傘下の青壮年部・蔬菜生産部、商工会、市民の入った実行委員会形式で平成24年度から開催している。
 代表者会議の資料作成⇒代表者会議に出席⇒開催に伴う事務手続き⇒くにたち野菜月間実施報告書(決算報告含む)受領

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 ・農業まつり(農業展)は、担い手が年々減少していく都市農業の振興を図ることを目的として、昭和52年から現在まで、継続して開催されている農産物品評会イベントである。農協などの関連団体の協力のもとに本イベントを開催することにより、市民が市の農業の現状に触れ、理解を深める契機を作るとともに、農業者の都市農業経営の確立と農産物の生産技術の向上を促進する。
 ・くにたち野菜月間は、生き生き都市農業推進事業の一環として開始された農業振興イベントで、農協などの関連団体の協力のもと実行委員会を組織し、地産地消・農商工連携推進を目的として開催されている。

1 現状把握の部(P.L.A.N.) (D.O.)

(1) 事務事業の目的と目標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 ・農業まつりにおいて、農産物の品評会を開催し、宝船の作成及び餅つき大会等を実施した。また消費生活展やくにたちマルシェと同時開催し、集客効果の向上を試みた。
 ・くにたち野菜月間として「くにたちマルシェ(地産農産物をコンセプトにしたマーケットイベント)」及び「くにたち野菜フェア(地産農産物を使用した飲食提供イベント等)を企画し、実施した。
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 前年と同じく各種事業間の連携を図り、事業の効果を高めるよう実施する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 実行委員会、農業者、事業者、関係団体、一般市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 ・農業者と市民の交流を図るとともに、農商工連携を促進する。
 ・農業者の生産技術の向上を図る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 ●農業者・消費者・NPO・事業者などが連携し、ブランド力のある農産物を持続的に生産・加工・販売しています
 ●市民が農業に親しめる環境づくりが行われ、また、農業後継者が育成されることで農業・農地が守られています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	農業まつり実施回数	1	1	1	1	1		0
		くにたち野菜月間実施回数	1	1	1	1	1		0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	農家戸数	131	132	129	129	156		0
		市民	72909	74381	74303	74546	75054		243
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	農産物の出品点数	146	145	122	148	200		26
		両イベント来場者数	2500	4000	3200	4000	4000		800
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	農産物販売額	171591	154024	164109	155396	180000		-8713
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	800	1,200	1,200	1,050	1,400	-150
	正規職員人件費計(C)	千円	4,000	6,000	6,000	5,250	7,000	-750
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	1	1	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	100	150	100
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	143	215	143
	人に係るコスト計(F)	千円	4,000	6,000	6,000	5,393	7,215	-607
物に係るコスト	物件費	千円	3,213	6,023	0	0	0	0
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	3,213	6,023	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	400	400	1,330	1,400	1,400	70
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	400	400	1,330	1,400	1,400	70	
その他	千円	0	0	0	0	0	0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	7,613	12,423	7,330	6,793	8,615	0	-537
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	2,410	4,518	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
収入計(J)	千円	2,410	4,518	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-5,203	-7,905	-7,330	-6,793	-8,615	0	537
一般財源投入割合	%	68%	64%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
 国立の農業を活性化させるために、農業者個々が生産意欲をもたなければならぬ。農業まつりについては、本事業により、地場農産物を市民と共に喜び合うことで、より質の高い農産物の生産意欲が掻き立てられるものとなる。また、市の季節行事としても定着しており国立市が行う事業として妥当である。また、くにたち野菜月間については、地産地消・農商工連携を促進し、市民の農業への理解を深め、多様な連携体制を築く事業として、市の農業振興に深く寄与する事業として妥当である。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
 農業まつりについては、農産物の品評会を中心に据えつつ、より市民に親しみのある事業としてイベント性を強めていく。また、くにたちマルシェや他のイベントとの同時開催により、効果的に集客を見込めるように設計を行う。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 本事業を廃止した場合、都市農業を理解してもらう機会が減少する。また継続的な開催により、培ってきた市民と農業者の交流の場が無くなることにより、市の農業振興が減退する。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
 品評会を中心とした農業まつりや多様な関係先との連携により実施されるくにたち野菜月間に類似した事業はなく、他に手段はない。

活動目標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 農産物を介し、市民に対して市の農業をPRできる絶好の場であるため、今後の継続的で効果的な開催が課題である。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 農業まつりにおいては品評会の見直しにより褒章数の削減等を検討し、くにたち野菜月間においても必要経費分を補助金で賄っているため、事業費削減の余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
 職員のマンパワーが限定的であり、削減余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 本事業により市内の農業振興を推進し、市民に農のある豊かな住空間を提供できるため、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 事業費を必要経費内に抑制しており、今後は他の事業との連携等、経費をかけた工夫により効率的に事業運営を行う必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 農業まつりにおいては平成26年度から品評会中心の企画体制の見直しを進めており、イベント性を高めた形で事業運営を行っているが、品評会への出品点数が安定しない昨今において、今後は更にその傾向を強めていく方針である。くにたち野菜月間も一定の成果を得て、今後の新たな展開を検討する時期に来ている。他の事業との更なる連携等も見据えて、効果的な事業運営を模索していく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト	
		削減	増加
成果	向上	○	
	維持		×
低下	維持	×	×
	低下		

農業まつりにおいては、農業者全体の3割ほどで行われている品評会中心の運営形態を見直す中で、生産した農産物を市民に評価してもらう等「収穫祭」としての性格を強化し、市民がより都市農業に参画する意識を育めるような有効な事業運営を模索していく。またくにたち野菜月間においては、地産地消・農商工連携の促進という目的のもと、企画の再確認を行い、より効果的に事業を行えるように検討を行う。また他の事業との連携により、効率的な事業運営に努める。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 事業の停滞を招かないよう、実効委員会で関連な意見交換を行い、事業の刷新に努める。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 本事業には代替事業がなく、農業振興は持続的に行われる必要があるため、見直し・廃止の基準を設けることは困難である。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 7	農のある暮らしづくり交付金事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 3	3 まちをつかう		所属部	生活環境部
施策名	No. 17	施策17 都市農業の推進		所属課	産業振興課
予算科目	会計 一般	款 01	項 6	目 01	事業コード 03 01 31 41 81 01 0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 <input checked="" type="checkbox"/> (26年度～27年度)

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業内容】
 都市部の農地は、住民に新鮮で安全な農産物を提供する一方で、潤いのある生活環境の保全や児童・生徒の教育の場などの多面的な機能を有している。こうした社会的財産である都市農地を地権者と共に市民全体で守るため相互が理解を深め、都市農業の可能性を最大限に発揮するためのしくみづくりを検討する。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 本事業は、平成22年度に策定した「都市と農業が共生するまちづくりモデルプラン」及び平成23年度に策定した「国立市農業・農地を活かしたまちづくり事業実施計画」に基づき、平成24年度から平成26年度にかけて実施した都市農業振興事業である「活き活き都市農業推進事業」を補完する事業として、平成26年度から平成27年度までの2ヶ年に渡り実施した事業である。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と目標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 ・東京みどり農業協同組合国立地区青壮年部主催のわくわく稲作体験イベントの補助
 ・農とのふれあい体験イベント(収穫祭)の実施
 ・「農」のある暮らしづくり検討会の実施
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 本事業は平成27年度で終了した。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 「農」のある暮らしづくり検討会委員、農業者及び農業者以外の市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 ・検討会によって協議された内容の事業化への検討
 ・農業体験のノウハウの蓄積

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市民が農業に親しめる環境づくりが行われ、また、農業後継者が育成されることで農業・農地が守られています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	部会・検討会の開催回数	ア	回	4	5			1
		農業体験の開催数	イ	回	1	3			2
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	部会・検討会の開催回数	ア	回	4	5			1
		農業体験の延参加人数	イ	人	67	78			11
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	部会・検討会の開催回数	ア	件	4	5			1
		農業体験の開催数	イ	件	1	3			2
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	0	0	3	3	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	1,200	1,000	0	-200
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	6,000	5,000	0	-1,000
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	1	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	50	0	50
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	72	0	72
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	6,000	5,072	0	-929
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	3,288	2,245	0	-1,043
	うち委託料	千円	0	0	3,275	2,245	0	-1,030
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	3,288	2,245	0	-1,043	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円	0	0	134	114	0	-20
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	134	114	0	-20	
その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	9,422	7,431	0	-1,992	
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	3,421	2,358	0	-1,063
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	0	0	3,421	2,358	0	-1,063
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-6,001	-5,073	0	929	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	64%	68%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 市民の健康を維持するための食材を生産する基盤である農業・農地を守ることは自治体の根幹の使命である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 平成25年度に作成した実施計画に基づき具体的なプログラムの実現化に向け事業を進めた。
有効性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？) 平成27年度で終了した事務事業である。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
 平成27年度まで国の補助事業であり、本事務事業で得た成果を活用しつつ、今後、継続的に農業者の協力を得ることや具体的な施策を実現していくことが課題である。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？ 平成27年度で終了した事務事業である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 平成27年度で終了した事務事業である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市のまちづくりに寄与する事務事業であり、全市民に公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
 本事務事業により検討した内容の今後の事業化が課題である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成23年度から参画した活き活き都市農業推進事業を承継する事業であり、農地保全のためには農業者が安心して営農できる環境が必要であることから、本事業によりその基礎を構築することができたと考えている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 平成27年度で終了した事務事業である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 事業に対する農業者の理解を得ることや農地の活用方法及び消費者の支援の効果的な方策を検討することが課題であり、ニーズの徹取と本事務事業により検討した内容の事業化により解決を図っていく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
 平成27年度で終了した事務事業である。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 8	認定農業者支援事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 3	3 まちをつかう	所属部	生活環境部
施策名	No. 17	施策17 都市農業の推進	所属課	産業振興課
予算科目	会計 一般	款 01	項 60	目 103
事業期間	単年度のみ		法令根拠	農業経営基盤強化促進法

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業内容】
 農業経営基盤強化促進法に基づき、市の基本構想に即した形で作成した5年間の農業経営改善計画を元に、市から認定を受けた農業者を対象として、補助事業等を実施する。
 (平成27年度の流れ)
 5月・連絡会⇒8月・制度説明会⇒10月・個別相談会⇒11月・審査会
 (補助内容)
 平成26年度 堆肥の補助
 平成27年度 農業用資材の補助
 (認定数)
 平成26年度 9経営体
 平成27年度 8経営体 全17経営体

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 本事業は、平成26年度に開始した。認定農業者は自身の計画に沿って意欲的に経営の安定化を推進していくため、より効果的に農業所得の向上を図っていくことが期待される。市としても市の農業の将来を担う中心的な農業者として、重点的に支援事業を展開していく方針である。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 ・新規に8経営体の認定を行った。
 ・農業用資材の補助を行った。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 ・新規の認定を推進する。
 ・補助制度の運用を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 農業者、認定農業者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 認定農業者の計画達成に向けた支援を行い、農業所得向上及び農業経営の安定化を図る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 ● 農業者・消費者・NPO・事業者などが連携し、ブランド力のある農産物を持続的に生産・加工・販売しています
 ● 市民が農業に親しめる環境づくりが行われ、また、農業後継者が育成されることで農業・農地が守られています

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	補助の実施	ア	回	1	1	1		0
		説明会等の開催数	イ	回	3	4	6		1
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	農家戸数	ア	戸	129	129	156		0
		認定経営体数	イ	軒	9	8	5		-1
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	認定経営体数	ア	軒	9	8	5		-1
		エコファーマー・認定農業者数	イ	人	10	8	5		-2

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	0	0	3	3	3	
	延べ業務時間	時間	0	0	1,200	1,000	1,350	-200
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	6,000	5,000	6,750	-1,000
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	0	0	0	1	1	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	50	50	50
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	72	72	72
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	6,000	5,072	6,822	-929
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	2,549	2,897	46	348
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	2,549	2,897	46	348	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	
	補助費等	千円	0	0	0	0	3,300	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	3,300		
その他	千円	0	0	0	0	0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	8,549	7,969	10,168		-581
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0		0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-8,549	-7,969	-10,168		581
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
 認定農業者は市の農業の将来を担う存在であり、市としても重点的に支援を行っていく方針であるため、廃止をおこなうと市の農業振興を後退させることになる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 認定数を伸ばしているが、経営改善計画を達成するために、市として支援を行う必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 1経営体にかける予算規模は減少しており、削減の余地がない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
 市の農業振興に寄与する事業であり、全市民に公平である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 認定農業者が計画にて掲げている数値目標を達成するための効果的な支援を行う必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 平成26年度、同27年度は農業用資材の補助という形で支援を進めてきたが、より効果的な事業実施を行っていく。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 農業用資材の補助により支援を進めてきたが、より効果的な事業実施を行う。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

 コスト

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 認定農業者が作成した農業経営改善計画を達成するために、効果的な事業が求められる。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 本事業は農業経営基盤強化促進法に基づく事業であり、認定農業者の将来に渡る農業経営改善に向けた支援を行うため、見直し・廃止の時期は未定である。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 9	城山さとのいえ管理運営事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 3	3 まちをつかう	所属部	生活環境部	所属課	産業振興課
施策名	No. 17	施策17 都市農業の推進	所属係	農業振興係	課長名	三澤英和
予算科目	会計 一般	款 01	項 6	目 01	事業コード 01 3 4 1 8 2 0	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (27 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 国立市の農業、くにたち野菜の市民認知度を向上させるため、また農業者の今後のモデルとなるような農業体験事業を実施する。市内農園での収穫体験をはじめ、農地にて種まきから収穫までの一連の作業を体験できる農業体験事業を展開。農業者に収穫体験の受け入れや、農業体験の指導をしてもらい、今後の農業経営にも生かしてもらおう。また、都市部の農地は災害時の食料供給源となることや、自然環境の保全、教育の場になるなど、多面的な機能を有している。こうした社会的財産である都市農地を地権者と共に市民全体で守るため相互理解を深める。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)
 (1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 市内農園での野菜収穫体験、農地での種まきから収穫までの農業体験、市内農園で収穫した作物での調理体験といった体験事業を実施した。また、施設のスペースの貸し出し事業や、古民家・公園を使用した城山の里山をより多くの市民に知っていただくイベントを企画・実施した。
 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 昨年と同じ
 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 農業者及び農業者以外の市民
 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 老若男女問わず、市の農業・農地に触れ合うことができる。
 ④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 市民が農業に親しめる環境づくりが行われ、また、農業後継者が育成されることで農業・農地が守られています。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	体験事業実施回数(収穫・農業・調理)	ア	回		26	41		26	
		施設のスペース貸出回数	イ	回		145	180		145	
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	施設開館日数	ア	日		335	335		335	
		施設開館日数	イ	日					0	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	体験事業参加人数	ア	人		421	820		421	
		施設の来館者数	イ	人		12,028	13,000		12028	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	農園等利用者数	ア	人	762	762	880	774	800	-106
		農園等利用者数	イ	人						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人			0	0		0	
	延べ業務時間	時間						0	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員従事人数	人				1	1		
	延べ業務時間	時間				1,600	1,600	1,600	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	3,200	3,200	3,200	
	嘱託職員従事人数	人				1	1		
	延べ業務時間	時間				1,449	1,590	1,449	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	2,420	2,655	2,420	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	5,620	5,855	0	
物に係るコスト	物件費	千円			4,398	4,382		4,398	
	うち委託料	千円			1,249	1,343		1,249	
	維持補修費	千円			0	0		0	
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	4,398	4,382	0	4,398	
移転支的コスト	扶助費	千円				888	912		888
	補助費等	千円				0	0		0
	繰出金	千円				0	0		0
	その他	千円				0	0		0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	888	912	0	888	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	10,906	11,149	0	10,906	
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-10,906	-11,149	0	-10,906	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本事業は、農業者と市民が交流し、都市農業を理解するうえで大きく貢献している。また、農業者と市民の交流事業を意識して行うことで都市農業の理解が進むものであり、行政が行うことが妥当である。公共目的である市民の都市農業に対する理解増進に寄与する事業を実施していくためには、農作物の生育状況を適宜把握し、農業者と密に連絡を取り合い、適格に状況を見極めて行く必要があるため、市が行う事業として妥当である。なお、事業は最低月1回、多いときは毎週末事業がある。
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	限られた人材で事業運営を行っているため、これ以上イベント事業回数を増やすことは困難であり、数値的な向上余地がない。事業内容に深みを持たせるなどの工夫を行っている。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	本事業を廃止した場合、市民に都市農業を理解してもらう機会が減少する。また、市民と農業者の交流の場が減少する。継続的に体験事業を開催することで、農業・農地の重要性が浸透していくため、長期的視野が必要である。
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業がないため。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 農業者の協力が継続的に受けられるか。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	平成28年度事業費は前年度の実績に基づき、大幅な見直しを行ったため。
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	土日祝に行われる事業が多いこと。事務作業だけではなく、職員による作物栽培管理・施設管理を行っているため、人件費及び業務時間の削減余地がない。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市の農業・農地を守ることは、市民への食糧供給のほか、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承、学習と教育の場等としての機能を守ることにつながるため、公平・公正である。また、事業の参加対象は、さまざまな階層であり、公平性を保つため、応募多数時は抽選で対応している。さとのいえの建物は、一般貸出利用のみならず、はげを歩く市民にとっても一時休憩場所として、また、放課後の子どもたちの居場所としての機能も果たしている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 作物栽培管理の工夫と、施設管理の徹底。人員体制の見直し。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 作物の栽培管理が予想以上に大変であるため、そのあたりの効率性(肥培管理はアウトソーシングする、施設管理者と別にするなど)対策が必要である。また今後農作業の指導についても、農家の継続的協力が得られるかは定かでない。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 現在行っている事業を継続しながら、都市農業の理解・推進のため、農業ボランティアを育成することを目指す。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
 コスト

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 肥培管理ができる職員を常に配置する必要がある。それが不可能な場合は、肥培管理者を別途置く必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 市内での農業者が運営する体験農園が増え、農業経営の選択肢のひとつとなる。農業ボランティアが普及し、農業者の農地維持につながる。以上のことをもって、目標が達成されたこととみなすことができる。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 1 生産緑地維持管理事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 17 施策17 都市農業の推進
予算科目: 会計 課 項 目 事業コード
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
法定標識等の維持管理。
新たに決定された生産緑地への法定標識の新規設置と既設の老朽化に伴った改修を行っている。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
法定標識等の維持管理。
北多摩西部生産緑地地区担当者会議に参加

Table with 10 columns: 項目, 名称, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 生産緑地の指定申請等, 生産緑地の買い取り申出等, 国立市面積, 生産緑地の総面積, 営農されている生産緑地の割合, 農産物販売額

(3) 事務事業コストの推移
Table with 10 columns: 項目, 単位, 平成24年度(決算), 平成25年度(決算), 平成26年度(決算)(A), 平成27年度(決算見込み)(B), 平成28年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, その他, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響
影響無 影響有
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
なし。

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保余地
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
公平性評価
受益機会・費用負担の適正化
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
なし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 担当課評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
農地は年々減少傾向にあるが、生産緑地の指定により、農地減少の歯止めにより一定の効果があり、良好な都市環境の形成に寄与していると考えられる。
生産緑地解除要件及び生産緑地指定要件を緩和して欲しいという要望があるが、国交省の都市計画運営方針で定められている部分もあり、難しい。
指導については、生産緑地であれば営農されている状態である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[] 廃止 [] 休止 [] 事業統廃合・連携 [] 事業のやり方改善(有効性改善)
[] 事業のやり方改善(効率性改善) [] 事業のやり方改善(公平性改善)
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
生産緑地が維持されるよう努めていく。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with 2 columns: 成果, コスト
Rows: 向上, 維持, 低下
Columns: 削減, 維持, 増加

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか。また、見直し・廃止となりますか?
生産緑地がなくなり、新たな指定の受付をしなくなった場合。